

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月8日
【四半期会計期間】	第116期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	プレス工業株式会社
【英訳名】	PRESS KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 角堂 博茂
【本店の所在の場所】	川崎市川崎区塩浜一丁目1番1号
【電話番号】	044(266)2581(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 唐木 剛一
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号 横浜ランドマークタワー27階
【電話番号】	045(640)1320(経理部直通)
【事務連絡者氏名】	執行役員 唐木 剛一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第115期 第1四半期 連結累計期間	第116期 第1四半期 連結累計期間	第115期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	48,175	51,801	186,629
経常利益 (百万円)	2,094	3,155	8,101
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,237	1,948	5,263
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	623	1,870	6,435
純資産額 (百万円)	75,499	81,768	80,664
総資産額 (百万円)	155,657	164,037	160,293
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	11.40	17.94	48.46
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.3	47.3	47.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループの国内事業環境は、以下のとおりであります。

自動車関連事業につきましては、普通トラックの国内需要は建設関連が伸び悩んだことなどにより、前年同期比1.1千台減の18.8千台となりました。輸出は前年同期と同水準となりました。

小型トラックの国内需要は、底堅い代替需要が継続しているものの、一服感もみられ、前年同期比0.3千台減の21.0千台となり、輸出も引き続き減少いたしました。

建設機械関連事業につきましては、油圧ショベルの需要は国内・輸出共に前年同期に比べ増加いたしました。

海外の事業環境は、次のとおりであります。

タイ：1トンピックアップトラックのタイ国内需要は前年同期に比べ増加いたしました。輸出は減少し、全体としては減少いたしました。

米国：乗用車の需要は減少しているものの、ピックアップトラック・SUVは引き続き堅調に推移いたしました。

中国：建設機械需要は公共投資関連の需要が継続しており、前年同期に比べ大幅に増加いたしました。

インドネシア：自動車需要は通貨の安定や資源価格の底打ちなどもあり、回復がみられました。

欧州：自動車需要は前年同期に比べ増加いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は518億1百万円（前年同期比7.5%増）となり、営業利益は31億96百万円（前年同期比19.4%増）、経常利益は31億55百万円（前年同期比50.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は19億48百万円（前年同期比57.4%増）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

（自動車関連事業）

普通トラックの国内需要は減少いたしました。当社グループの国内向け部品の生産は堅調に推移し、輸出向けは前年同期と同水準となりました。小型トラック用部品の生産は、国内向けは堅調に推移したものの、輸出向けは産油国向けを中心に減少し、全体としては前年同期に比べ減少いたしました。

海外子会社の状況は、次のとおりであります。

タイ：1トンピックアップトラックのタイ総需要は減少いたしました。THAI SUMMIT PKK CO.,LTD.、THAI SUMMIT PKK BANGPAKONG CO.,LTD.及びTHAI SUMMIT PK CORPORATION LTD.の生産・販売は自動車メーカーのタイ国内への生産移管等もあり前年同期の水準を維持いたしました。

米国：PK U.S.A., INC.の生産・販売はピックアップトラック・SUVの需要継続や新規部品の生産開始等により、前年同期に比べ増加いたしました。

インドネシア：PT.PK Manufacturing Indonesiaの中・小型トラック用フレームの生産・販売は需要の増加により、前年同期に比べ増加いたしました。

欧州：PRESS KOGYO SWEDEN ABの生産・販売は前年同期に比べ増加いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は442億24百万円（前年同期比4.4%増）となり、セグメント利益は34億58百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

(建設機械関連事業)

当社の生産・販売は国内・輸出共に好調に推移し、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。株式会社協和製作所の生産・販売は資源価格の上昇による鉱山機械需要の継続や排ガス規制前の駆け込み需要の継続により、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。

海外子会社の状況は、次のとおりであります。

中国：蘇州普美駕駛室有限公司 (PM CABIN MANUFACTURING CO.,LTD.)と普萊斯工業小型駕駛室 (蘇州) 有限公司 (PRESS KOGYO MINI CABIN (SUZHOU) CO.,LTD.)の生産・販売は、需要の回復が続いており、前年同期に比べ大幅に増加いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は79億81百万円 (前年同期比34.0%増)、セグメント利益は6億76百万円 (前年同期比266.5%増)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は、55百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月8日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	114,007,210	114,007,210	東京証券取引所市場第一部	(注)
計	114,007,210	114,007,210	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	114,007,210	-	8,070	-	2,074

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,382,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 108,530,900	1,085,309	-
単元未満株式	普通株式 93,810	-	-
発行済株式総数	114,007,210	-	-
総株主の議決権	-	1,085,309	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式33株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) プレス工業(株)	川崎市川崎区塩浜 一丁目1番1号	5,382,500		5,382,500	4.72
計	-	5,382,500		5,382,500	4.72

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は、5,382,807株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,456	20,235
受取手形及び売掛金	34,533	39,268
商品及び製品	1,351	1,137
仕掛品	9,601	9,179
原材料及び貯蔵品	1,095	1,237
未収還付法人税等	19	18
その他	3,251	3,539
貸倒引当金	10	10
流動資産合計	70,297	74,606
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 12,926	2 12,647
機械装置及び運搬具(純額)	2 22,571	2 22,398
土地	31,915	31,897
その他(純額)	2 10,541	2 10,679
有形固定資産合計	77,954	77,623
無形固定資産		
その他	810	738
無形固定資産合計	810	738
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	1,280	1,379
投資その他の資産	10,024	9,762
貸倒引当金	74	74
投資その他の資産合計	11,230	11,068
固定資産合計	89,995	89,430
資産合計	160,293	164,037
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,834	24,446
電子記録債務	5,076	6,433
短期借入金	14,360	12,549
未払法人税等	909	1,261
賞与引当金	3,017	1,250
引当金	145	30
その他	6,742	10,017
流動負債合計	53,085	55,989
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	10,000	10,000
長期借入金	4,941	4,690
再評価に係る繰延税金負債	7,601	7,601
引当金	52	52
退職給付に係る負債	1,163	1,191
資産除去債務	409	410
その他	2,374	2,332
固定負債合計	26,543	26,279
負債合計	79,628	82,268

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,070	8,070
資本剰余金	2,075	2,075
利益剰余金	46,501	47,798
自己株式	1,198	1,198
株主資本合計	55,448	56,745
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,780	2,641
土地再評価差額金	17,255	17,255
為替換算調整勘定	1,628	1,198
退職給付に係る調整累計額	382	262
その他の包括利益累計額合計	21,282	20,834
非支配株主持分	3,933	4,188
純資産合計	80,664	81,768
負債純資産合計	160,293	164,037

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	48,175	51,801
売上原価	42,111	45,203
売上総利益	6,064	6,597
販売費及び一般管理費	3,386	3,401
営業利益	2,677	3,196
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	70	70
その他	25	32
営業外収益合計	102	110
営業外費用		
支払利息	100	97
為替差損	575	41
その他	9	11
営業外費用合計	685	150
経常利益	2,094	3,155
特別利益		
固定資産売却益	17	0
保険差益	64	-
特別利益合計	81	0
特別損失		
固定資産除却損	3	1
固定資産売却損	-	10
固定資産圧縮損	44	-
特別損失合計	48	12
税金等調整前四半期純利益	2,128	3,143
法人税、住民税及び事業税	932	1,103
法人税等調整額	269	301
法人税等合計	662	801
四半期純利益	1,465	2,342
非支配株主に帰属する四半期純利益	227	393
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,237	1,948

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	1,465	2,342
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	138
為替換算調整勘定	891	453
退職給付に係る調整額	40	120
その他の包括利益合計	842	472
四半期包括利益	623	1,870
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	536	1,500
非支配株主に係る四半期包括利益	86	369

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (平成29年6月30日)
受取手形割引高	32百万円	51百万円

2 圧縮記帳額

有形固定資産に係る国庫補助金及び保険差益による圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
建物	5百万円	5百万円
機械装置	647	647
工具、器具及び備品	0	0

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	2,149百万円	2,131百万円
のれんの償却額	52	49

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

配当金支払額

平成28年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	651百万円
1株当たり配当額	6.00円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月30日
配当の原資	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

配当金支払額

平成29年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	651百万円
1株当たり配当額	6.00円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月30日
配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	42,093	5,502	47,595	580	48,175	-	48,175
セグメント間の内部売上高 又は振替高	263	453	716	-	716	716	-
計	42,356	5,956	48,312	580	48,892	716	48,175
セグメント利益	3,454	184	3,639	12	3,652	974	2,677

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 974百万円には、セグメント間取引消去 48百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 926百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	43,925	7,390	51,315	485	51,801	-	51,801
セグメント間の内部売上高 又は振替高	298	591	889	-	889	889	-
計	44,224	7,981	52,205	485	52,690	889	51,801
セグメント利益又は損失()	3,458	676	4,135	17	4,118	921	3,196

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 921百万円には、セグメント間取引消去 7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 914百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11円40銭	17円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,237	1,948
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	1,237	1,948
普通株式の期中平均株式数(千株)	108,626	108,624
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在し
ないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 8 日

プレス工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 阿部 博 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田中 徹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているプレス工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、プレス工業株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。